

## REITレポート

# グローバルリート市場レポート (2024年9月号)

## グローバルリート市場 (除く日本) の動向 (2024年8月)

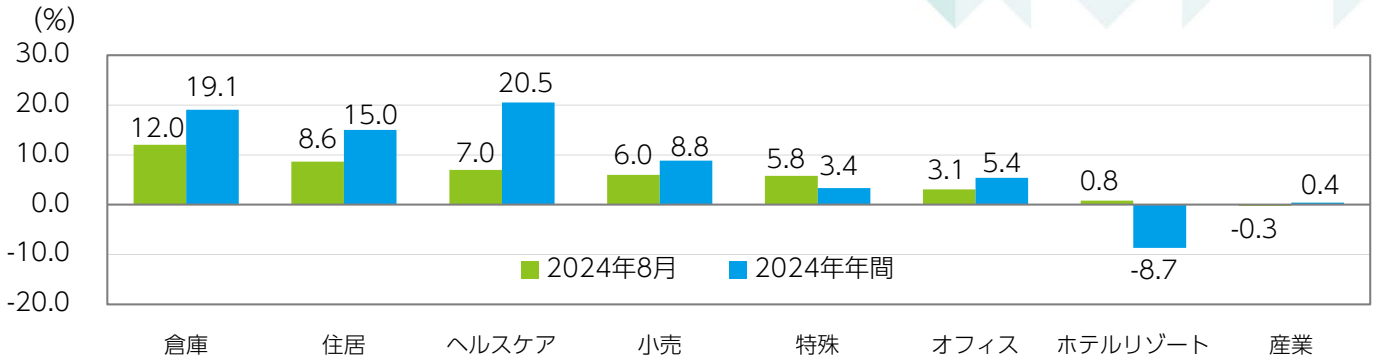
- 8月のグローバルリート市場 (除く日本、配当込み、S&P指数ベース) は前月末比5.5%上昇しました。米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長が、ジャクソンホール会議の講演で「政策を調整すべき時が来た」と発言したことなどを背景に、現地通貨ベースでは多くの国・地域が上昇しました。
- 8月の騰落率は、現地通貨ベースについてはグローバル株式を上回りました。  
 (参考) 当月のグローバル株式 (MSCI - kokusai (除く日本、配当込み) ) の騰落率  
 【現地通貨ベース】 前月末比+2.2% (年初来+17.4%) 【円ベース】 同-0.5% (同+21.2%)
- 8月は主要8セクターのうち、産業を除く7セクターが上昇しました。株式のボラティリティー拡大を受け、分散投資先として資金流入が進み、倉庫の上昇率が最も高く前月比+12.0%となりました。  
**【米国 (S&Pリート指数 (現地通貨・配当込み) ベース) (前月末比)】**
  - ジャクソンホール会議の講演を受けて9月の利下げ期待が一層高まりました。金利低下の恩恵を受けやすい米国リートが先回りして選好され、6.4%上昇しました。**【フランス (同)】**
  - 8月のユーロ圏の消費者物価指数の伸び率は、3年ぶりの低水準となったことなどから、欧州中央銀行 (ECB) が9月に追加利下げに動くとの見方が優勢になり、4.2%上昇しました。**【豪州 (同)】**
  - 豪準備銀行 (RBA) は8月の金融政策理事会で政策運営の現状維持を決定しました。しかし、豪州10年国債利回りが低下したことなどを受け、0.6%上昇しました。**【香港 (同)】**
  - 中国当局が数百万世帯の借り入れコストを引き下げ、住宅所有者が最大5兆4000億ドル (約780兆円) 相当の住宅ローンを借り換えできるようにすることを検討していることが報道され、12.1%上昇しました。

図表1：グローバルリートの国・地域別構成比や騰落率等 (2024年8月末時点)

(1) 現地通貨ベース (%)				(2) 円ベース (%)		
	時価総額構成比 (米ドルベース)	騰落率		騰落率		
		当月	当初	当初	年初来	
世界	100	5.5	11.2	0.6	14.9	
北米	78.2	6.4	12.6	0.7	16.3	
米国	76.8	6.4	12.7	0.6	16.4	
カナダ	1.4	6.6	8.5	2.7	9.6	
欧州	8.0	1.4	2.6	-1.0	7.9	
フランス	1.7	4.2	8.2	2.9	12.0	
イギリス	4.6	0.1	1.3	-2.4	7.9	
アジア・パシフィック	12.3	3.1	9.1	1.8	12.7	
豪州	7.0	0.6	17.7	0.2	20.9	
シンガポール	3.0	6.3	-0.2	4.0	4.3	
香港	0.9	12.1	-11.9	5.8	-8.9	
米国優先リート	-	3.3	9.9			

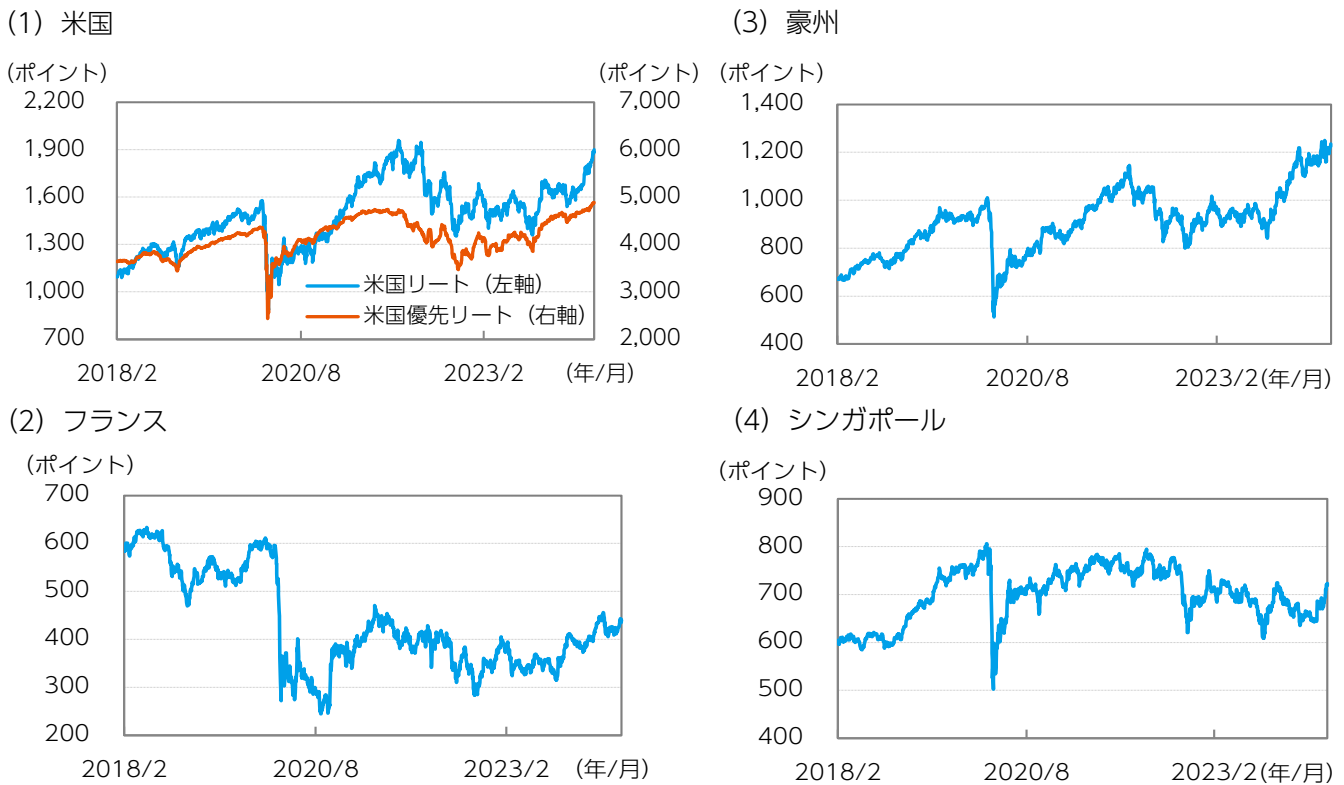
※各国・地域のリート、米国優先リートの騰落率 (円ベース含む) はすべてS&P指数ベース (配当込み) 出所) S&P、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

図表2：セクター別騰落率（2024年8月末時点）



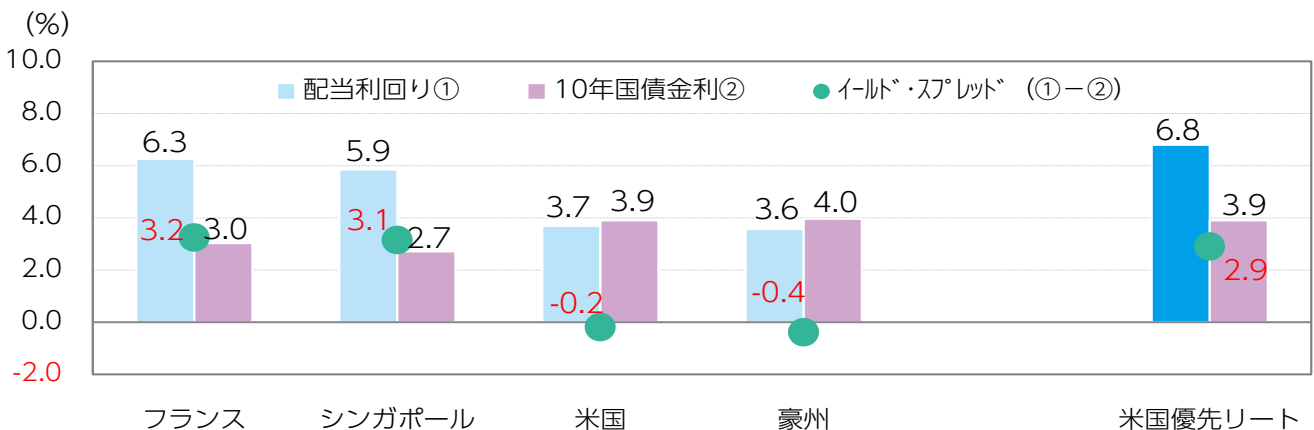
※各リート指数はすべてS&P指数ベース（現地通貨ベース）  
出所）S&Pのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

図表3：主要国リート市場及び米国優先リート市場の指数推移



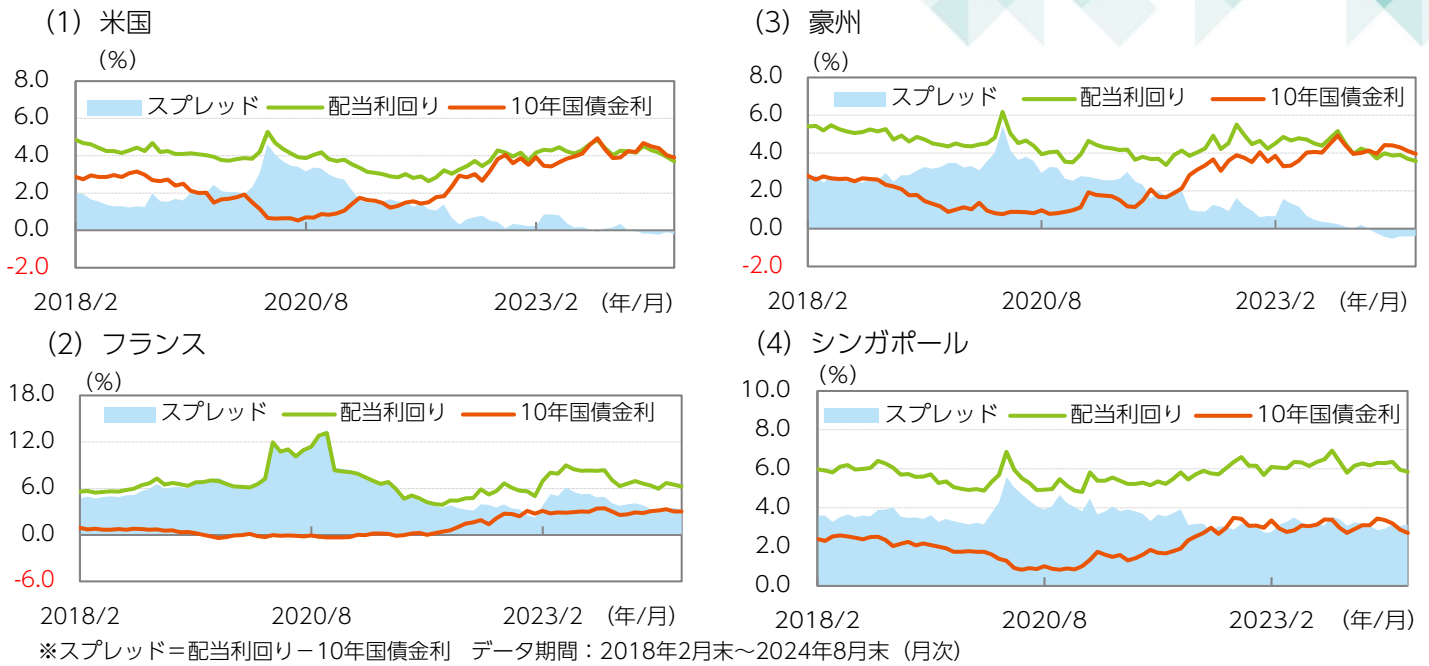
データ期間：2018年2月28日～2024年8月30日（日次）  
※各国のリート、米国優先リートはすべてS&P指数ベース（現地通貨ベース・配当込み）  
出所）S&P、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

図表4：主要国リートのイールドスプレッド（配当利回り－10年国債金利）（2024年8月末時点）

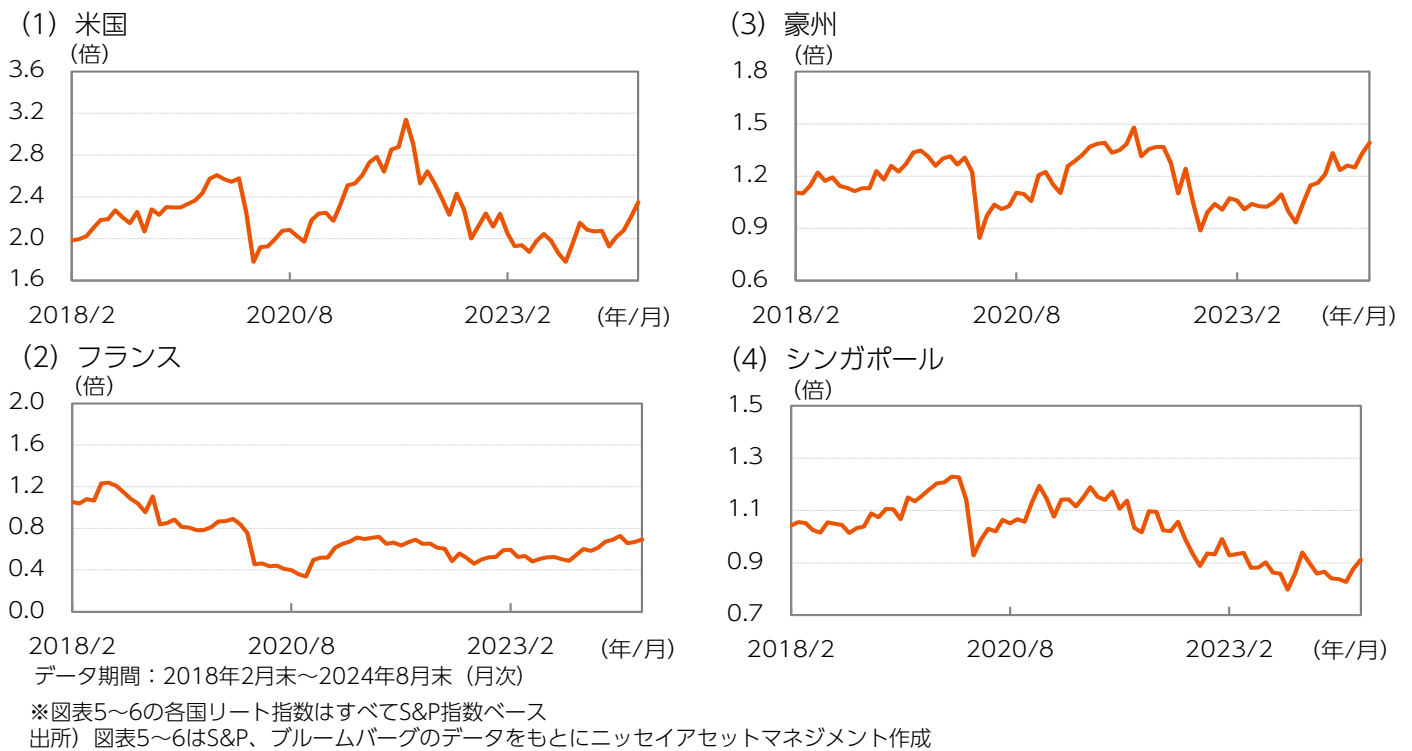


※各国のリート、米国優先リートはすべてS&P指数ベース  
出所）S&P、ブルームバーグ、アライアンスパースタインのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

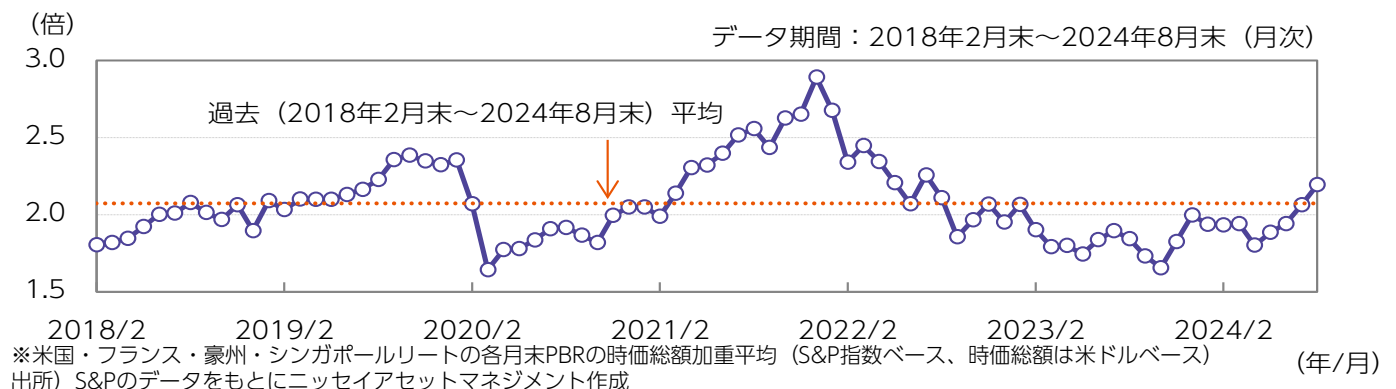
図表5：主要国リートの配当利回りと10年国債金利推移



図表6：主要国リートのPBR（株価純資産倍率）の推移



図表7：グローバルリートのPBRの推移



## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506 9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>